

福祉行財政と福祉計画

問題 42 「市町村の権限に属する事務」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険における介護給付等に要する費用の適正化のための事業は、市町村が行うことができる。
- 2 母子福祉資金の貸付に関する審査及び決定は、市町村が行う。
- 3 要保護児童に対する児童福祉施設への入所等の措置は、市町村が行う。
- 4 発達障害の早期発見、専門的な発達支援等の業務は、市町村長が発達障害者支援センターに行わせ、又は自ら行うことができる。
- 5 障害児が指定障害児入所施設等に入所又は入院したときは、その保護者に対し、市町村が障害児入所給付費を支給する。

(注) 「市町村の権限に属する事務」には、政令指定都市及び中核市が実施するものは含まない。

問題 43 消費税に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 消費税は、消費一般に広く公平に課税される直接税である。
- 2 消費税の納税義務者は消費者である。
- 3 現行の消費税の収入は、地方交付税の財源の中には含まれていない。
- 4 現行の消費税率5%は、国税の消費税4%と地方税の消費税1%を合わせた税率である。
- 5 一般会計に占める税収の割合をみると、所得税より消費税の方が高い。

問題 44 「社会保障・税一体改革」の内容に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 生活保護費の国庫負担率を、4分の3から2分の1に変更するという内容が含まれている。
- 2 介護保険制度の財政基盤を強化するために、保険者を市町村から都道府県に移行させるという内容が含まれている。
- 3 安定財源を確保することにより、基礎年金の国庫負担2分の1を恒久化するという内容が含まれている。
- 4 消費税率の引上げによって得られた財源は、社会保障のほか、教育及び防災関係の政策に充てられることになっている。
- 5 子ども・子育て支援を含めて、「全世代対応型」の社会保障制度の構築を目指している。

(注) 「社会保障・税一体改革」とは、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)や「社会保障制度改革推進法」(平成24年8月22日)、「社会保障・税一体改革関連法」等により進められている一連の改革のことをいう。

問題 45 福祉計画等と事業の財源との関係に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、市町村介護保険事業計画に規定する介護サービスの見込量に基づき、その市町村に居住する第2号被保険者の保険料額を定めなければならない。
- 2 国は、市町村健康増進計画に基づいて、住民の健康増進のために必要な事業を行う市町村に対し、予算の範囲内で事業費の一部を補助することができる。
- 3 市町村は、都道府県医療費適正化計画に規定される医療費の見通しに基づいて、国民健康保険料を定めなければならない。
- 4 市町村は、市町村障害福祉計画に規定する障害福祉サービスの見込量に基づき、利用者負担額を定めなければならない。
- 5 都道府県は、市町村老人福祉計画に規定するサービスの見込量に基づき、市町村に対し、養護老人ホームの入所に係る措置費の一部を補助することができる。

問題 46 福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療法では、都道府県、政令指定都市及び中核市は、医療計画を策定するものとされている。
- 2 社会福祉法では、市町村社会福祉協議会は、市町村地域福祉計画を策定するものとされている。
- 3 障害者基本法では、都道府県は、障害者基本計画を策定するものとされている。
- 4 次世代育成支援対策推進法では、保育への需要が増大している市町村は、市町村行動計画を策定するものとされている。
- 5 子ども・子育て支援法では、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するものとされている。

問題 47 福祉計画等の実施状況の評価・監視に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療法に規定する医療計画は、保健所が調査、分析及び評価を行うものとされている。
- 2 「高齢者医療確保法」に規定する都道府県医療費適正化計画は、高齢社会対策会議が調査、分析及び評価を行うものとされている。
- 3 「障害者総合支援法」に規定する市町村障害福祉計画は、市町村審査会が調査、分析及び評価を行うものとされている。
- 4 障害者基本法に規定する障害者基本計画は、障害者政策委員会が実施状況を監視するものとされている。
- 5 次世代育成支援対策推進法に規定する市町村行動計画は、市町村児童福祉審議会が実施状況に関する評価を行うものとされている。

(注) 1 「高齢者医療確保法」とは、「高齢者の医療の確保に関する法律」のことである。

2 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 48 都道府県が策定する福祉計画等の計画期間に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 次世代育成支援に関する都道府県行動計画は、3年を一期として定めるものとされている。
- 2 都道府県介護保険事業支援計画は、3年を一期として定めるものとされている。
- 3 都道府県健康増進計画は、3年を一期として定めるものとされている。
- 4 都道府県高齢者居住安定確保計画は、3年を一期として定めるものとされている。
- 5 都道府県地域福祉支援計画は、3年を一期として定めるものとされている。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 地方財政関係資料(平成24年2月発行(総務省))などに基づく2010年度(平成22年度)の地方財政に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 租税総額に占める国税と地方税の割合は、地方税の方が大きい。
- 2 地方交付税・国庫支出金等を除いた国の歳出は、地方の歳出より多い。
- 3 地方交付税総額の一部に酒税とたばこ税が充てられている。
- 4 公債費の支出額は、国より地方の方が多い。
- 5 地方歳入の決算の内訳をみると、地方税が半分以上を占めている。

問題 43 保険料及び利用料に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護老人福祉施設のサービスのうち、食費、居住費その他日常生活に要する費用については、利用者の自己負担となっている。
- 2 介護保険の第2号被保険者の保険料は、年金保険者を通じて徴収されることになっている。
- 3 生活保護受給者のうち、65歳以上の者が介護保険の給付を受けたときの1割自己負担分は、生活扶助として支給される。
- 4 「障害者総合支援法」では、利用料の1割を利用者が負担する応益負担を原則としている。
- 5 保育料は、保護者の前年度の所得税額によって決定され、児童の年齢によって差が出ることはない。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 44 消費税に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方消費税は、市町村税である。
- 2 個人事業者の消費税の課税期間は、4月1日から3月31日である。
- 3 現在の消費税率8%は、国税の5%と地方税の3%を合わせた税率である。
- 4 事業者は、課税売上高にかかわらず、消費税を納める義務がある。
- 5 介護保険法の規定に基づく居宅介護サービス費の支給にかかる居宅サービスは、消費税の対象とならない。

問題 45 措置制度などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 措置制度では、措置権者とサービス利用者との間の委託契約に基づいてサービスが提供される。
- 2 措置制度では、措置権者からサービス利用者に対して支払われる措置費をサービス提供事業者が代理受領する。
- 3 措置制度が適用される福祉サービスの費用は、全額国の負担とされている。
- 4 利用契約方式をとる制度の下でも、やむを得ない事由がある場合には、措置制度が適用される。
- 5 生活保護法では、行政庁が保護の必要な者に対して職権で保護を行うという職権保護が原則である。

問題 46 福祉計画策定における住民などの意見の反映に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 子ども・子育て支援法によって内閣府に設置される「子ども・子育て会議」の委員候補には、子どもの保護者は入っていない。
- 2 都道府県は、都道府県障害者計画の策定に当たって、障害者政策委員会の意見を聞かなければならない。
- 3 市町村が介護保険事業計画の策定に当たって、地域における聞き取り調査を実施することは、住民参加とはみなされない。
- 4 市町村は、地域福祉計画を変更しようとするときは、あらかじめ、当該地域住民の同意を得なくてはならない。
- 5 社会福祉法では、市町村は、地域福祉計画を策定しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。

問題 47 福祉計画・医療計画などの策定技法と評価に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険法では、介護保険事業計画におけるニーズ調査とは、介護サービスの利用者を対象とした調査とされている。
- 2 市町村障害福祉計画においては、障害福祉サービスの種類ごとの量の見込みは定めなくてよいとされている。
- 3 医療計画におけるプロセス指標とは、実際にサービスを提供する主体の活動や、他機関との連携体制を測る指標のことである。
- 4 インプット指標とは、要支援状態から要介護状態への移行をどの程度防止できたかなどの事業成果に関する指標のことである。
- 5 福祉計画などの評価に用いる費用・効果分析においては、効果は金銭の単位で測定されなければならない。

問題 48 福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険法の成立によって、老人福祉法における市町村老人福祉計画の策定義務はなくなった。
- 2 市町村介護保険事業計画では、介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みは、日常生活圏域ごとの事情を勘案して定めるものとされている。
- 3 市町村障害者計画は、障害者施策の基本理念や施策重点課題等の基本的考え方を設定するものであり、各種施策の課題・目標と具体的な方策については、設定しなくともよいとされている。
- 4 市町村地域福祉計画を策定する場合には、福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項が含まれていなくてはならない。
- 5 次世代育成支援対策推進法では、一般事業主は常時雇用する労働者の人数にかかわらず、一般事業主行動計画を策定しなければならない。

(注) 「一般事業主」とは、国及び地方公共団体以外の事業主をいう。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 介護保険の保険料などに関する次の記述のうち、**正しいものを1つ**選びなさい。

- 1 第一号被保険者の保険料率は、単年度ごとに改定される。
- 2 第一号被保険者の保険料率は、所得に応じて3段階に分かれている。
- 3 年金を受給している第一号被保険者の保険料は、すべて年金からの特別徴収(天引き)が行われる。
- 4 市町村は、第一号被保険者及び第二号被保険者の保険料を財源として、特別給付を行うことができる。
- 5 第一号被保険者のうち、一定額以上の所得がある場合の利用者負担割合は2割である。

問題 43 不服申立て制度に関する次の記述のうち、**正しいものを1つ**選びなさい。

- 1 国民健康保険の保険料に不服があるときは、国民健康保険団体連合会に審査請求することができる。
- 2 介護保険の要介護認定に不服があるときは、介護保険審査会に審査請求することができる。
- 3 生活保護の決定に不服があるときは、市町村長に審査請求することができる。
- 4 「障害者総合支援法」の介護給付費等の支給に不服があるときは、運営適正化委員会に審査請求することができる。
- 5 介護保険サービスの内容に不服があるときは、給付費等審査委員会に審査請求することができる。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 44 福祉事務所に関する次の記述のうち、**正しいもの**を1つ選びなさい。

- 1 都道府県の設置する福祉事務所は、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に定める事務のうち、都道府県が処理することとされているものをつかさどる。
- 2 福祉事務所の所長は、その職務の遂行に支障がない場合においても、自ら現業事務の指導監督を行うことはできない。
- 3 現業を行う所員の定数は、被保護世帯数に応じて最低数が法に定められている。
- 4 町村が福祉事務所を設置した場合には、社会福祉主事を置くこととされている。
- 5 2003年(平成15年)4月現在と2014年(平成26年)4月現在を比べると、都道府県の設置する福祉事務所数は増えている。

問題 45 「平成27年版地方財政白書」(総務省)に基づく2013年度(平成25年度)の市町村の民生費に関する次の記述のうち、**正しいもの**を1つ選びなさい。

- 1 目的別歳出のうち、民生費の割合は総務費の割合より少ない。
- 2 目的別歳出の民生費のうち、老人福祉費の割合は児童福祉費の割合より少ない。
- 3 目的別歳出の民生費のうち、市町村の歳出額は都道府県の歳出額より少ない。
- 4 民生費の性質別内訳をみると、扶助費の割合は人件費の割合より少ない。
- 5 民生費の目的別扶助費の状況をみると、補助事業の割合は単独事業の割合より少ない。

問題 46 市町村地域福祉計画及び社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画に関する次の記述のうち、**正しいものを1つ**選びなさい。

- 1 両計画は、共に地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者、ボランティアなどを地域福祉を推進する担い手として位置づけている。
- 2 両計画は、共に社会福祉法に根拠を置いている。
- 3 両計画は、共にその達成を支援するための都道府県による支援計画がある。
- 4 両計画は、共に計画期間を3年として策定することとされている。
- 5 両計画は、共にその策定及び事業の実施に関して国庫補助が受けられる。

問題 47 次の福祉計画などの法定事項に関する記述として、**正しいものを1つ**選びなさい。

- 1 市町村老人福祉計画では、市町村介護保険事業計画に定められている事項を勧案する必要はない。
- 2 市町村地域福祉計画には、社会福祉を目的とする事業に従事する者の資質の向上に関する事項を定めるものとされている。
- 3 市町村障害福祉計画には、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項を定めるものとされている。
- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画には、子どものための現金給付に関する事項を定めるものとされている。
- 5 市町村介護保険事業計画には、介護サービス情報の公表に関する事項を定めるものとされている。

問題 48 厚生労働省が発表した「平成 26 年 3 月 31 日時点における地域福祉計画策定状況等の調査結果概要」に関する次の記述のうち、**正しいものを 1 つ**選びなさい。

- 1 全都道府県において、地域福祉支援計画が策定されていた。
- 2 市町村地域福祉計画の市区部・町村部別策定状況については、町村部の方が市区部より「策定済み」である自治体が多かった。
- 3 市町村地域福祉計画の策定効果があった事項として、「住民の地域福祉の理解が進んだ」への回答が、「地域の要望や課題が明らかになった」より多かった。
- 4 市町村地域福祉計画を改定する際に要点となった事項及び新たに盛り込まれた事項として最も多く記載されたのは、「災害時要援護者支援方策」であった。
- 5 市町村地域福祉計画評価等のための委員会を設置している市町村は、設置していない市町村より多かった。

(注) 「平成 26 年 3 月 31 日時点における地域福祉計画策定状況等の調査結果概要」とは、平成 26 年 10 月 31 日付け社援地発 1031 第 3 号「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定状況等調査の結果について」(厚生労働省社会・援護局地域福祉課長通知)のことである。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 社会福祉法に定める共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 共同募金は、市町村の区域を単位として募集される。
- 2 共同募金を行う事業は、第二種社会福祉事業である。
- 3 共同募金会以外の者は、共同募金事業を行うことが禁止されている。
- 4 共同募金は、社会福祉を目的とする事業を営業者以外にも配分される。
- 5 国は、寄附金の配分について関与できる。

問題 43 地方公共団体に関わる社会保険等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 後期高齢者医療は都道府県が保険者となる。
- 2 後期高齢者医療の給付に要する費用の3分の2は、保険料で賄われている。
- 3 国民健康保険と健康保険との間では、財政調整は行われぬ。
- 4 介護保険では市町村で組織する広域連合が保険者となることができる。
- 5 介護保険の財源として、国は各保険者に対し介護給付及び予防給付に要する費用の25%を一律に負担する。

問題 44 社会福祉制度の利用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童福祉法によれば、市町村は、児童養護施設への入所申請があった場合、入所の措置を採らなければならない。
- 2 子ども・子育て支援法によれば、認定子ども園を利用する場合、保護者は、市町村から支給認定を受けなければならない。
- 3 生活保護法によれば、保護の実施機関は、保護の開始の申請のあった日から七日以内に決定内容を申請者に通知しなければならない。
- 4 「障害者総合支援法」によれば、市町村は、介護給付費等を支給決定障害者等に代わって、指定障害福祉サービス事業者等に支払うことはできない。
- 5 介護保険法によれば、都道府県は、指定する介護老人福祉施設の行う介護福祉施設サービスの利用に対して、施設介護サービス費を支給しなければならない。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 45 社会福祉における専門職に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 知的障害者福祉司は、都道府県の設置する知的障害者更生相談所に配置されなければならない。
- 2 児童福祉司は、社会福祉士として2年以上児童福祉事業に従事した者のうちから任用しなければならない。
- 3 身体障害者福祉司は、市及び福祉事務所を設置する町村では、その設置する福祉事務所に配置されなければならない。
- 4 主任介護支援専門員は、保健師、社会福祉士と共に福祉事務所に配置されなければならない。
- 5 都道府県の社会福祉主事は、都道府県に設置する福祉事務所において、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に関する事務を行う。

問題 46 1990年(平成2年)以降の行財政等の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 いわゆる福祉関係八法改正によって、自治体に地域福祉計画の策定が義務づけられた。
- 2 介護保険法の施行によって、新ゴールドプランが策定された。
- 3 「地方分権一括法」の施行によって、養護老人ホームへの入所措置は市町村の法定受託事務となった。
- 4 平成の大合併によって、市の数は減少した。
- 5 「三位一体の改革」によって、国庫補助金及び地方交付税が削減された。

(注) 1 「地方分権一括法」とは、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」のことである。

2 「三位一体の改革」とは、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(いわゆる「骨太の方針2003」、平成15年6月27日閣議決定)などに基づいて行われた一連の地方財政改革をいう。

問題 47 福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 市町村障害者計画と市町村障害福祉計画は、一体のものとして策定されなければならない。
- 2 市町村は、市町村障害福祉計画を定めたときは、厚生労働大臣に提出しなければならない。
- 3 市町村は、市町村老人福祉計画と市町村介護保険事業計画のうち、いずれか一つを策定すればよい。
- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画は、都道府県知事の定める基本指針に即して策定される。
- 5 都道府県介護保険事業支援計画は、医療計画との整合性の確保が図られたものでなければならない。

問題 48 介護保険事業支援計画の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 各年度の介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数を定める。
- 2 各年度の認知症対応型共同生活介護の必要利用定員総数を定める。
- 3 各年度の地域包括支援センターの整備量を定める。
- 4 各年度の地域支援事業に関する見込量の確保のための方策を行う。
- 5 居宅要介護被保険者に係る医療との連携に関する事項の策定を行う。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 現行の地方公共団体の事務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方公共団体の事務は、機関委任事務、法定受託事務、自治事務の3つに分類される。
- 2 社会福祉法人の認可事務は、自治事務である。
- 3 生活保護の決定事務は、法定受託事務である。
- 4 児童扶養手当の給付事務は、自治事務である。
- 5 養護老人ホームへの入所措置は、機関委任事務である。

問題 43 「平成29年地方財政の状況」(総務省)が示す2015年度(平成27年度)の地方財政において、次に示す民生費及び特別会計事業の費目のうち、歳出金額が最も多いものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護費
- 2 児童福祉費
- 3 老人福祉費
- 4 介護保険事業費
- 5 国民健康保険事業費

問題 44 市町村が支弁した次の費用のうち、国の費用負担に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護費の4分の3
- 2 生活困窮者住居確保給付金の支給に要する費用の全額
- 3 児童福祉法に規定される保育に要する費用の3分の1
- 4 「障害者総合支援法」に規定する障害福祉サービス費等負担対象額の3分の1
- 5 養護老人ホームへの入所措置に要する費用の4分の3

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 45 社会福祉等に係る法定の機関に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県は、発達障害者支援センターを設置しなければならない。
- 2 都道府県は、身体障害者更生相談所を設置しなければならない。
- 3 市町村は、児童相談所を設置しなければならない。
- 4 市町村は、婦人相談所を設置しなければならない。
- 5 市町村は、保健所を設置しなければならない。

問題 46 次の記述のうち、厚生労働大臣の役割として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針を定める。
- 2 都道府県が老人福祉計画に確保すべき老人福祉事業の量の目標を定めるに当たって従うべき基準を定める。
- 3 障害者基本法に規定される障害者基本計画を作成しなければならない。
- 4 市町村が市町村地域福祉計画を策定する際に参酌すべき基準を定める。
- 5 子ども・子育て支援事業計画の基本的な指針を定める。

問題 47 次の福祉計画のうち、現行法上の計画期間が5年を一期とするものを1つ選びなさい。

- 1 市町村介護保険事業計画
- 2 市町村老人福祉計画
- 3 市町村障害福祉計画
- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画
- 5 市町村地域福祉計画

問題 48 近年の福祉計画等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域福祉計画は、社会福祉法の制定(2000年(平成12年))により、市町村にその策定が義務づけられた。
- 2 障害者基本計画策定の目的が、障害者基本法改正(2011年(平成23年))により、障害者の福祉及び障害の予防に関する施策の推進を図ることとされた。
- 3 都道府県健康増進計画では、健康増進法改正(2014年(平成26年))により、特定健康診査等の具体的な実施方法を定めている。
- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画では、地域子ども・子育て支援事業の従事者の確保などの措置を定めるものとされている。
- 5 第6期介護保険事業計画の基本指針では、2025年度(平成37年度)の介護需要等の見込みを示した上で、地域包括ケアシステムの特色を明確にすることが求められている。